

実体経済の動向

◇生産の落ち着き傾向続く、設備投資も漸減傾向

鋳工業生産(季節変動調整済み)は、1月も前月比+0.4%の微増にとどまり、このところ横ばい状態を続けている(3ヵ月移動平均値によると、10月+0.8%、11月-0.3%、12月-0.6%)。これは、設備投資の鎮静化を反映して資本財生産の停滞傾向が強まってきたほか、合織、薄板、セメントなど多くの品目で生産調整が実施されていることによる。

1月の生産を特殊分類別にみると、最終需要財は引き続きわずかながら減少した。特に資本財は、輸出好調の鋼船、化学機械、官公需にささえられた鉄道車両、通信機械などで増加がみられたものの、一般用ボイラー、金属工作機械、土木建設鋳山機械、トラックなどが減産となったため、3ヵ月続けて減少した。耐久消費財も、夏物家庭電器の減勢は一服ぎみとなったが、ラジオ、テレビ、カメラなどを中心に減少を示した。一方、建設資材はセメント、普通板ガラスが減少したが、亜鉛鉄板が季節性ほどの低下を示さなかったため全体では増加し、非耐久消費財も繊維(染色織物、メリヤス製品)を中心に微増した。この間、生産財は前月比+1.1%の増加と比較的根強い動きを続けている。これは、粗鋼、薄板、合織、洋紙などで生産調整が実施されている反面、条鋼類、綿・スフ糸などでは依然増産が続けられていることによる。なお、このほか石油(ナフサ、灯油)、化学(合成染料、無機薬品類)などでも増加がみられた。

なお、2月の生産(速報、季節変動調整済み)は前月比-0.8%の減少となった。資本財が電力向け大型機械の完工によって増加したほかは各財とも減少がみであり、特にこれまで比較的底堅い動きを続けてきた生産財も当月は生産調整の進捗を反映して徐々に減少を示した。

特殊分類別生産動向

(季節変動調整済み、前期(月)比増減率%)

	39年				39年		40年
	1~	4~	7~	10~	11月	12月	1月
	3月	6月	9月	12月			
投資財	3.9	7.8	3.2	1.9	-2.4	-0.3	-0.2
資本財	4.7	9.8	2.2	3.0	-2.9	-0.3	-1.1
同(輸送機械を除く)	2.1	6.0	1.3	3.1	-2.2	-1.9	-2.8
建設資材	3.1	2.1	6.2	-1.9	0.3	-0.4	2.6
消費財	0.9	1.2	1.1	0.7	-2.1	0.6	-0.2
耐久消費財	3.8	-0.7	-3.1	-0.6	-3.9	0.9	-1.9
非耐久消費財	0.7	1.3	2.8	1.6	-1.4	0.4	0.7
生産財	4.9	0.8	4.2	2.3	-1.4	1.2	1.1

(注) 通産省調べ(35年=100)。

次に1月の鋳工業出荷(季節変動調整済み)は、前月比+0.1%の微増と引き続き停滞している。特にこの間における輸出船積みの好調を考慮に入れると、内需向け出荷はいくぶん減少したとみられる(ちなみに、出荷総額から輸出分を差し引いて内需向け出荷の前月比増減率を試算してみると、11月-1.8%、12月+0.6%のあと、1月は-1.0%となる)。特殊分類別にみると、耐久消費財が4ヵ月ぶりに増加となったが、これは自動二輪車、毛糸手編機械、ラジオ、カメラなどが、前月低調の反動で季節性ほどの減少を示さなかったことが主因である。資本財では、金属工作機械、標準誘導電動機など代表的な汎用機械が引き続き停滞しているほか、一般用ボイラー、繊維機械、普通鋼鋼管なども減少したが、一方産業車両、鉄道車両、計算機などの出荷が好伸したため、全体としてはほぼ横ばいとなった。なお非耐久消費財は化学(医薬品)の出荷不振から微減、建設資材ではセメントが減少したものの、金属製建具、亜鉛鉄板などを中心に増加をみた。この間生産財では、鉄鋼(銑鉄、薄板、ブリキ)、化学(無機薬品類、合成樹脂)、石油(重油)が減少したが、一方繊維(綿糸、スフ糸、織物)は出遅れていた春需の台頭もあってかなり大幅に増加し、また皮革、パルプなども増加したため、全体では微増となった。

なお、2月の出荷(速報、季節変動調整済み)は前月比+0.7%と引き続き微増にとどまった。

1月のメーカー製品在庫(季節変動調整済み)

は、前月比+1.6%と引き続き増加し、この結果在庫率指数(月末在庫指数を3ヵ月平均出荷指数で除して算出)は134.1と、前回引締め後のピークである37年12月(132.9)を初めて上回った。特殊分類別にみても、非耐久消費財が染色織物を中心に微減となったほかは、各財とも増加している。ただ品目別にみると、生産抑制の効果によって、増勢鈍化ないし減少を示すものも散見されている。まず耐久消費財をみると、8ミリ、毛糸手編機械などに生産抑制による在庫圧縮の効果がうかがわれるが、テレビ、冷蔵庫の増加を中心に全体では引き続きかなりの増加となり、建設資材でも建設用陶磁器、磨板ガラスなどを中心に大幅な増加がみられた。また資本財も、標準誘導電動機、ポンプなどを中心に微増となったが、ただトラック、自動二輪車、金属工作機械などの場合生産調整の効果が出てきたため、増加テンポは、10、11月の月平均+4.6%に対し、12、1月は+0.6%と相当小幅化している。この間生産財在庫は、繊維(毛糸、織物)が当月出荷の好調から徐々に減少したのが目立ったほか、銑鉄、伸銅製品、灯油、石炭なども減少したが、一方、化学、ゴム、スプ糸、コークスなどが増加したため、全体では引き続き増加を示した。

なお、2月の製品在庫(速報、季節変動調整済み)は、前月比-0.4%となり、在庫率が微落した。生産財は化学を中心に引き続き増加したが、最終需要財で低下がみられたためである。

1月のメーカー原材料在庫(季節変動調整済み)は前月比+1.4%の増加となった。輸入素原材料が減少を続けた一方、国産分が製品、素原材料とも若干の増加を示したためである。輸入素原材料の減少には、鉄鉱石、鉄くずなどの鉄鋼原料や非鉄鉱石(銅、鉛)が産地積出荷におけるストライキの影響を受けて入荷減となったことがかなり響いている。なお在庫率水準は、輸入素原材料では引き続き低下がみられるが、全体としては39年7月以降ほぼ横ばい状態が続いている。

12月の販売業者在庫(季節変動調整済み)は、前月比+0.7%とほぼ横ばいとなった。これは輸入棉花、羊毛がメーカー段階への引渡し進捗によって減少した一方、製品関係で石油(灯油、重油)が増加したためである。

最後に設備投資関連指標の動きをみると、まず1月の一般資本財出荷(季節変動調整済み)は、前月比-1.1%と4ヵ月続けて減少した。金属工作機械、標準誘導電動機、標準変圧器など代表的な汎用機種が引き続き停滞しているほか、一般用ボ

生産・需給動向(鉱工業)

(季節変動調整済み、増減率は%)

	39年				39年		40年	
	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	11月	12月	1月	
生産	指数	159.5	164.9	170.2	172.9	171.3	171.9	172.6
	前期(月)比	3.5	3.4	3.2	1.6	-2.3	0.4	0.4
	前年同期比	21.3	19.8	16.2	12.5	10.6	10.7	10.4
出荷	指数	157.1	161.7	164.3	166.5	165.4	165.7	165.9
	前期(月)比	4.0	2.9	1.6	1.3	-1.7	0.2	0.1
	前年同期比	19.1	18.0	14.0	10.2	9.6	8.6	7.8
製品在庫	指数	186.1	192.4	200.3	218.6	212.6	218.6	222.2
	前期(月)比	3.4	3.4	4.1	9.1	2.7	2.8	1.6
	前年同期比	12.8	16.0	16.6	21.5	20.7	21.5	22.7
	在庫率指数	118.5	119.0	121.9	131.3	127.8	131.3	134.1

(注) 通産省調べ(35年=100)。在庫は期末在庫。前年同期(月)比は原指数による。

在庫率 = $\frac{\text{当該月末在庫指数}}{\text{当該月を含む前3ヵ月出荷指数の平均}}$

在庫率 = $\frac{\text{当該月末在庫指数}}{\text{当該月を含む前3ヵ月出荷指数の平均}}$

需要関係の指標

	39年			39年			40年
	6月	9月	12月	11月	12月	1月	
素原材料在庫 (在庫率)	113.6 (79.1)	115.3 (78.5)	110.8 (73.0)	111.1 (73.4)	110.8 (73.0)	111.6 (73.4)	
うち輸入分 (在庫率)	117.3 (78.3)	115.8 (74.8)	114.3 (69.9)	116.0 (72.0)	114.3 (69.9)	112.6 (68.8)	
製品原材料在庫 (在庫率)	136.1 (87.1)	138.3 (86.0)	142.2 (86.8)	140.9 (86.2)	142.2 (86.8)	143.8 (88.0)	
販売業者在庫	173.6	179.9	195.0	193.7	195.0		
	39年			39年			40年
	4~6月平均			7~9月平均			10~12月平均
	11月			12月			1月
機械受注 <small>(海運を除く)</small> (同季節調整済み)	661 (708)	698 (662)	592 (651)	533 (653)	648 (662)	480 (549)	
機械販売 <small>(海運を除く)</small> (同季節調整済み)	952 (1,004)	1,203 (1,112)	994 (1,049)	996 (1,082)	1,024 (1,066)	944 (1,157)	
資本財出荷 <small>(輸送機械を除く)</small>	174.2	174.6	179.9	179.5	177.8	175.8	

(注) 在庫、出荷は通産省調べ、季節変動調整済み指数(35年=100)。

在庫率 = $\frac{\text{当該月末在庫指数}}{\text{当該月を含む前3ヵ月消費指数の平均}}$

機械受注、販売は企画庁調べ127社分、同季節調整は本行統計局センサス法による。

イラー、繊維機械、土木建設鉱山機械なども減少した。この間、先行指標である機械受注(海運を除く民需、季節変動調整済み)は、1月も前月比-17.1%とかなり大幅に減少した。これには前月著増をみた電力業からの受注が当月反動的に著減したことも響いているが、これを除いてみても-2.3%となり、昨秋以降の減退傾向を持続している。業種別には、紙・パルプ、食品工業からの受注が比較的高水準を続けているほかは各業種おしなべて停滞傾向を強めている。

◇主力商品中心に頭重い商状

2月から3月前半にかけての商品市況をみると石油(揮発油)、紙(上質紙)、セメント、基礎化学薬品類などは引き続き立ち直りないし強保合い商状を示しているが、主力商品である鉄鋼、繊維が1月後半以降の軟化傾向を依然改めていないのをはじめ、銅も更月後小幅反落し、砂糖も安値を更新するなどの情勢にあるため、全般に概して頭重い商状となっている。

商品別にみると、まず鉄鋼は実需の低調に加え、市況対策効果の見通し難などを背景に問屋筋が引き続き買い控え傾向にあるため、薄板、厚板、

条鋼類などいずれも一段の下押し商状となった。繊維では、メーカーの増産、機屋の季節的糸手当ての低調、海外原料品相場の軟化などを映じて綿糸、スフ糸、生糸がじり安となったほか、人絹糸も需給の悪さが見直されて反落した。非鉄では、鉛が海外高にささえられ小幅上伸したが、銅は実需筋の購入手控えが著しく再び軟化した。化学では、基礎化学薬品類が底堅い動きをしているものの、塩ビ、ポリエチレンなど合成樹脂はここへきて需給の引きゆるみが著しく、軟弱商状を深めた。一方、石油では生産調整による需給の改善を映じて揮発油が続伸したほか、灯油も需要期明けの割合には底堅い動きを示した。紙も、板紙はなお軟調ながら上質紙は底入れ傾向を強め、またセメントも、反騰一服さみとはなったものの、期末を控えての官公需の集中により強保合いを示した。この間砂糖は、輸入粗糖のユーザンス決済集中による換金売りの増加から安値を更新した。

このように3月にはいっても主力商品でなお1月後半来の反落傾向が改まらず、むしろ頭重さをましてきているが、これは第1に需要期を迎えながらも期待された実需が依然盛り上がりを見せて

卸 売 物 価 指 数 の 推 移

(単位:%)

	引 締 め 前 37/11~ 38/11	引 締 め 後 38/12~ 39/11	引 締 め 解 除 後 39/12~ 30/2	最 近 の 推 移					
				39 年 12 月	40 年 1 月	2 月	2 月 上 旬	中 旬	下 旬
総 平 均	+ 3.7	- 0.7	+ 0.5	保 合	+ 0.5	保 合	保 合	+ 0.2	保 合
食 料	+ 9.2	- 4.0	+ 3.0	+ 0.6	+ 2.2	+ 0.3	+ 0.1	+ 0.4	+ 0.3
織 維	+ 11.1	- 6.7	+ 0.7	- 0.8	+ 1.0	+ 0.5	+ 0.8	- 0.1	保 合
鉄 鋼	+ 4.2	- 0.5	- 0.3	+ 0.1	保 合	- 0.4	- 0.2	- 0.1	- 0.1
非 鉄	+ 1.1	+ 19.9	- 2.6	+ 0.3	- 0.9	- 1.9	- 1.2	+ 0.8	- 0.6
金 属	+ 0.2	+ 3.6	+ 1.2	+ 1.0	+ 0.1	+ 0.1	保 合	保 合	保 合
機 械	- 1.4	- 0.4	+ 0.1	保 合	+ 0.2	- 0.1	保 合	保 合	保 合
石 油・石 炭	+ 0.8	- 0.8	+ 1.0	+ 0.3	+ 0.5	+ 0.1	+ 0.1	- 0.1	+ 0.2
木 材	+ 3.6	- 1.1	- 0.9	- 0.2	- 0.3	- 0.3	- 0.6	+ 0.7	保 合
窯 業	- 0.2	- 1.5	+ 0.8	+ 0.3	+ 0.3	+ 0.2	保 合	保 合	- 0.1
化 学	- 0.2	+ 2.3	+ 0.4	保 合	+ 0.1	+ 0.3	+ 0.1	+ 0.1	保 合
紙・パルプ	+ 6.4	+ 2.7	- 1.4	- 0.7	- 0.6	- 0.2	保 合	- 0.1	- 0.1
雑 品	同水準	+ 0.7	+ 1.1	保 合	+ 0.2	+ 0.9	+ 0.6	+ 0.6	- 0.4
工 業 製 品	+ 2.9	- 0.8	+ 0.2	- 0.1	+ 0.3	保 合	+ 0.1	+ 0.1	- 0.1
非 工 業 製 品	+ 6.3	- 0.4	+ 1.7	+ 0.3	+ 1.4	保 合	- 0.1	+ 0.6	+ 0.1

いないためである。すなわち鉄鋼の場合、自動車、弱電、建設など大口需要業界からの引合いは引き続き不活発であり、当面回復のきざしもみられない。また繊維においても、綿糸、スフ糸、毛糸などに対する機屋の季節需要は例年になく低調である。第2に、こうした需要面の停滞に対して生産調整など市況対策が必ずしも十分でないことも市況軟弱の一因となっている。たとえば、鉄鋼では生産調整の対象となっていない条鋼類で増産が行なわれているほか、ホットコイル製品や粗鋼の減産持続についても、シェア問題や減産に伴う系列メーカーへの資金援助問題がからんで、このところ行き悩みぎみとなっている。こうした動きが市況の先安感を醸成し、問屋、ユーザーの仕入れ態度をいっそう慎重化させている面も少なくない。第3に銀行の融資態度が引き続き慎重であることもあって、企業のうちには、依然金繰り余裕の乏しいものもみられ、この面からも小口当用買いを余儀なくされているとみられる。なお、中小メーカー、問屋筋のうちには期末を控えて換金売りに向かうものもみられた。第4に、企業倒産が依然跡をたたず、最近では金属、繊維などの中規模企業に会社更正法の適用を申請するものもみられることが、信用不安人気を再び高め、商いを委縮させると同時に心理的にも市況軟化の要因となっている。

2月の本行卸売物価は前月比保合いとなった。前述のような事情から鉄鋼、非鉄、綿糸布などは下落したが、反面食料品(醤油、清酒、大豆)、雑品目(飼料関係)が原料高、米国港湾ストの影響などから上昇したためである。なお、3月上旬の卸売物価は繊維、普通鋼、非鉄の軟化を主因に前旬比-0.1%と微落した。

2月の消費者物価(東京)は前月比+0.1%(除く季節商品でも+0.1%)と続騰した。前月の消費者米価(配給米)引上げに追随して非配給米、清酒が値上がりしたほか、バス代、醤油なども上昇したが、冬物衣料の整理安、野菜の小反落がみられたため総合では微騰にとどまった。

2月の本行小売物価(東京)は前月比-0.3%(除く生鮮食品でも-0.3%)と反落した。食料品、燃料、雑品が上昇したものの、繊維品が冬物の整理から大幅な下落を示したためである。

2月の輸出物価は前月比-0.1%と3か月ぶりに反落した。鉄鋼(棒鋼、線材)は海外需要の堅調から引き続き上昇を示したが、繊維(綿糸、スフ糸)が国内市況の軟化を映じて下落したほか、窯業(セメント)、食料(乾燥しいたけ)も下落した。一方、輸入物価は前月比-0.4%と3か月連続低下した。繊維(羊毛)の反落がみられたほか、食料(粗糖、小麦)、鉄くずが海外需給の引きゆるみ、本邦の購入手控えなどから続落したためである。なお、輸出物価に比し、輸入物価の低落が大きかったため、交易条件は引き続き好転を示した。

消費者・小売・輸出入物価の推移

(単位・%)

		対前年比 上昇率		最近の推移			最近月 の前年 同月比
		38年 平均	39年 平均	39年 12月	40年 1月	2月	
消 費 者 物 価 (東京)	総 合 (季節商品 を除く)	+ 7.9	+ 4.0	- 0.1	+ 2.0	+ 0.1	+ 6.8
		+ 7.3	+ 4.7	+ 0.4	+ 1.3	+ 0.1	+ 5.3
	食 料	+ 9.7	+ 2.9	- 0.7	+ 4.4	+ 0.1	+ 9.5
	家賃地代	+ 9.1	+ 10.5	+ 0.6	- 1.8	+ 0.9	+ 6.4
	公共料金	+ 5.2	+ 4.1	保合	+ 1.0	+ 0.4	+ 4.0
	自由料金	+ 18.0	+ 12.2	+ 0.1	+ 1.5	- 0.1	+ 11.0
	その他商品	+ 2.8	+ 1.9	+ 0.9	- 0.9	- 0.1	+ 2.3
	被 服	+ 6.6	+ 2.4	保合	- 1.0	- 0.4	+ 1.6
	光 熱	- 0.1	+ 0.1	+ 0.1	+ 0.1	保合	- 0.7
	住 居 雑 費	+ 4.0	+ 4.5	+ 0.2	- 0.4	+ 0.2	+ 3.3
	+ 8.0	+ 6.8	+ 0.7	+ 0.7	+ 0.1	+ 7.0	
本 行 小 売 物 価	総 平 均 (生鮮食品 を除く)	+ 5.1	+ 1.8	+ 0.4	+ 0.2	- 0.3	+ 4.9
		+ 5.1	+ 1.6	+ 0.4	+ 0.4	- 0.3	+ 3.4
	食 料 繊 維	+ 6.2	+ 4.1	+ 0.8	+ 1.6	+ 0.2	+ 8.0
	+ 6.2	- 2.0	+ 0.2	- 2.9	- 2.8	+ 2.9	
本 行 輸 入 物 価	輸 出	+ 2.4	+ 0.2	保合	+ 0.3		+ 0.1
	輸 入	+ 2.9	+ 2.5	- 0.6	- 1.1		- 4.3

◇輸入の著減から貿易収支は大幅の黒字

2月の為替収支は、経常勘定がかなりの黒字となったため、資本勘定は支払超過となったにもか

かわらず総合で23百万ドルの黒字を記録した。まず経常勘定についてみると、貿易外は特許権使用料の季節的な支払増加を主因に前月より赤字が増大したが、貿易収支は輸出が堅調な一方、輸入が目立って減少したため大幅な黒字となった。しかも当月は季節的な輸入超過月にあたるので、それを調整してみれば当月の貿易収支黒字額は130百万ドル余に達することとなる。ただし、こうした大幅の貿易収支黒字の示現は輸入の著減に負うところが大きく、かつ、当月の輸入減少には、後記のとおり米国の港湾ストライキの影響による一時的な要因が大きく働いているので、貿易収支の実勢が特に前月より好転したとみるわけにはいかない。次に資本勘定をみると、長期資本は、大阪府・市債発行代り金の流入により前月並みの黒字となったが、短期資本は輸出手形未資金化分の増加などから払超となった。なお、インパクト・ローンの受入れは、米国のドル防衛措置強化が響いて低調であった。

2月の輸出は、前年同月比で為替+25%、通関+41%、また季節調整後の前月比で為替+2%、

為 替 収 支

(単位・百万ドル)

	39年 4~6月	7~9月	10~ 12月	39年 12月	40年 1月	2月
輸 出	512 (429)	578 (461)	653 (516)	755 (599)	471 (374)	569 (455)
輸 入	549 (450)	507 (471)	560 (529)	624 (606)	548 (506)	474 (546)
貿 易 収 支 尻	△ 37 (△ 21)	△ 71 (△ 10)	△ 94 (△ 13)	△ 131 (△ 7)	△ 77 (△ 132)	△ 95 (△ 91)
貿 易 外 収 支 尻	△ 37 (△ 30)	△ 39 (△ 32)	△ 42 (△ 38)	△ 47 (△ 49)	△ 33 (△ 26)	△ 42 (△ 40)
経 常 収 支 尻	△ 74 (△ 51)	△ 32 (△ 42)	△ 51 (△ 31)	△ 84 (△ 56)	△ 110 (△ 158)	△ 53 (△ 131)
長 期 資 本 収 支 尻	42 (59)	28 (41)	33 (34)	32 (56)	27 (0)	26 (30)
短 期 資 本 収 支 尻	42 (2)	△ 54 (10)	△ 55 (21)	△ 54 (△ 42)	128 (163)	△ 63 (55)
資 本 収 支 尻	84 (61)	△ 26 (51)	△ 22 (55)	△ 22 (14)	155 (163)	△ 37 (85)
誤 差	△ 30 (3)	△ 5 (7)	△ 16 (△ 14)	△ 7 (9)	△ 17 (△ 28)	7 (△ 8)
総 合 収 支 尻	△ 20 (13)	1 (1)	13 (△ 9)	55 (△ 33)	28 (△ 23)	23 (△ 54)

(注) カッコ内は前年同期(月)額、各期月平均。

通関+1%と引き続き順調な増加を示した。通関統計によって商品別の動きをみると、食料品、繊維・雑貨の一部は不調であるが、その他は総じて好調であり、なかでも、合織、繊維二次製品、肥料その他の化学品、鉄鋼を中心とする金属、船舶、自動車などは終始顕著な伸びを示している。また為替統計により仕向け地域別にみると、各地域向けとも高い増加率をみせており、増加寄与度では米国向けが3分の1を占めて最も高い。こうした輸出の好調は先行指標の上でも続いている。信用状は前年同月比28%増と従来からの増勢を持続しており、特に米国向けの増加が輸出好調のささえとなっている(対米輸出%の前年同期比増加率39年11月+23%、12月+48%、40年1月+37%、2月+50%)。特に、最近3か月の増勢が目立っているが、これは、同国の消費需要が旺盛なためわが国の繊維、軽機械などの輸出が好調なのに加え、昨年末から鉄鋼ストライキに備えた鋼材手当が本格化し、わが国からの鉄鋼輸出が前年に比べ倍増

輸 出 認 証 の 内 訳

(単位・百万ドル)

	39年 4~ 6月	7~ 9月	10~ 12月	39年 12月	40年 1月	2月
織 維	121 (+21)	131 (+15)	143 (+16)	164 (+26)	112 (+21)	123 (+ 8)
化 学 品	35 (+19)	35 (+28)	38 (+41)	43 (+61)	43 (+90)	46 (+41)
金 属	104 (+27)	118 (+41)	127 (+43)	140 (+51)	110 (+40)	138 (+87)
機 械	166 (+42)	200 (+30)	237 (+40)	266 (+46)	192 (+57)	242 (+77)
雑 品	39 (+ 4)	47 (+12)	41 (+23)	45 (+23)	32 (+30)	43 (+33)
合 計	552 (+25)	632 (+26)	684 (+27)	760 (+32)	570 (+37)	681 (+43)
米 国	162 (+21)	193 (+31)	184 (+29)	202 (+39)	154 (+36)	190 (+44)
ア ジ ア	128 (+17)	125 (+ 6)	160 (+16)	176 (+18)	131 (+24)	142 (+26)
欧 州	70 (+29)	67 (+14)	68 (+ 8)	79 (+11)	62 (+25)	74 (+10)

(注) カッコ内は対前年同期(月)比増減率(%)、各期月平均。

アジアはインド、タイ、フィリピン、マレーシア、インドネシア、台湾、韓国、香港、琉球。

欧州は英国、西ドイツ、フランス、イタリア、スイス、ベルギー、オランダ、デンマーク、スウェーデン、ギリシア。

するに至ったためである。こうした状況からみて輸出は今後も当分順調な足どりを続けるものと期待される。

一方、輸入は、前年同月に比し為替-13%、通関+1%と落ち着いた動きを示した。特に為替ベース(季節変動調整後)では対前月比でも60百万ドル程度の著減となっている。商品別の内訳を為替ベースでみると、石油、金属原料などは比較的底堅さを保っているが、その他は食料、繊維原料、化学品、機械などいずれも前年同月をかなり下回る水準まで減少している。また積出地域別にみると、北米、大洋州、欧州などからの輸入が前年に比し減少しているが、なかでも対米輸入がとうもろこし、大豆、米綿、くず鉄、機械などの減少を主因に前年同月を3割(65百万ドル)も下回っている。最近における輸入の落着きはもちろん国

内の投資、消費態度慎重化を映じたものであるが、当月の為替ベース輸入には上記の品目別の動向などからみて米国東海岸における港湾ストライキの影響が強く現われていることも否定できない。港湾ストライキは当月の通関にはさして影響していないようであるが、通関が為替ベースより3週間程度遅れることから考えると3月の通関にはかなり響くものと思われる。

輸入原材料在庫は1月中旬2ヵ月に引き続きかなり減少し、2月も輸入がほぼ消費に見合う程度であったと推測されることから、低水準のままで推移したとみられる。今後一部の金属原料など在庫がやや不足ぎみとなっているものについては若干の在庫補充が行なわれる上、全般に港湾ストライキによる入着減の反動増もあると予想され、輸入が当月のような低水準を続ける可能性は小さい。ただ、先行指標が大勢横ばい状態にとどまっていることからみれば、当面輸入が急増するおそれはあるまい。

◇労働力需給は依然引き締まり基調ながら新規求人は若干減少、個人消費は引き続き落着き

労働市場は、引き続き需給引き締まりのうちに推移しているが、昨年春ごろから増勢に鈍化傾向がみられていた新規求人が、ここへきてわずかながら減少を示している。

まず新規学卒者を除く一般労働力需給についてみると、新規求人は39年4月以降伸び率を鈍化(前年同期比増加率、39年1~3月+21.2%、4~6月+11.4%、7~9月+5.4%)しつつあったが、10~12月には前年同期比-2.7%となった。新規求人数が前年水準を下回ったのは前回の景気調整期である37年秋以来2年ぶりのことである。一方、有効求人数も、未充足求人の累積から引き続き増高をみているものの、その増勢の鈍化(39年7~9月+12.0%、10~12月+6.6%)はさすがに目立ってきている。このようにこのところ求人の動きに次第に落着きが見られるようになったのは、①景気上昇期にあった38年における求人の大幅増加の反動のほか、②職業安定所の求人指導の強化

輸入承認品目別内訳

(単位・百万ドル)

	39年 4~ 6月	7~9月	10~ 12月	39年 12月	40年 1月	2月
食料	95 (+6)	93 (+6)	121 (-18)	151 (-29)	79 (-17)	107 (-3)
原材料	279 (-6)	320 (+8)	343 (-12)	391 (-28)	308 (-4)	320 (+9)
原綿	28 (-11)	34 (+14)	39 (-18)	50 (-32)	34 (+7)	43 (+4)
原毛	26 (-15)	27 (+3)	29 (-34)	26 (-50)	23 (-24)	28 (-22)
鉄鉱石	26 (+11)	26 (+7)	25 (-21)	26 (-50)	26 (+1)	26 (+41)
くず鉄	15 (-23)	21 (-3)	16 (-42)	18 (-50)	13 (-26)	10 (-16)
木材	25 (-23)	34 (+22)	30 (+2)	31 (-3)	30 (-18)	31 (+41)
石油	59 (+17)	65 (+30)	79 (+12)	88 (+3)	76 (+6)	80 (+21)
化学製品	33 (-4)	38 (+4)	41 (-2)	43 (-13)	41 (+11)	27 (-35)
機械	68 (+40)	55 (+3)	59 (-5)	61 (-21)	46 (-51)	45 (-17)
鉄鋼	12 (+70)	15 (+117)	13 (-7)	9 (-52)	11 (-23)	9 (+0)
その他	42 (+47)	43 (+25)	47 (+2)	49 (-23)	44 (+42)	35 (+3)
合計	529 (+5)	564 (+10)	624 (-11)	705 (-27)	529 (-11)	543 (+0)

(注) カッコ内は対前年同期(月)比増減率%、各期月平均。
39年4月以降は計上方式が変更されたので、それ以前の計数と連続しない。

により水増し求人が改善されつつあるといったことにもよるが、③最近における生産の伸び率鈍化や景気の先行き見通し難などにより企業の求人態度にいくぶん変化がみられることが大きく響いているものと思われる。39年下期中における主要業種の新規求人数を前年同期と比べてみると、建設業など一部を除き、運輸、鉄鋼、繊維、輸送機械、サービス業など軒並み増加率が大幅に低下しており、とくに業況不景气にある電気機械や中小企業の多い卸小売業などでは減少が目立っている。しかし、他方新規求職数も、余剰労働力の減少から引き続き漸減傾向をあらためていない。このため求人面でかなりの落着きがみられるようになったにもかかわらず、需給比率(有効求職/有効求人)は依然前年同期を下回っている状況で、労働力需給のひっ迫傾向自体にはさして変化がみられない。もっとも、10～12月の企業の求人充足率(就職/求人)をみると、引き続き前年同期を下回ってはいるものの、漸次改善されてきており、現に一部にはひとところに比べ人員の採用がいくぶん容易になったという声もきかれないではない。なお、最近の失業関係指標をみると、企業倒産などにより離職が増加しているにもかかわらず失業保険受給者実人員はむしろ減少を示しており、また先行指標である離職票受付件数も増勢鈍化を続けているが、これは労働力需給ひっ迫を映じて離職者の再就職が比較的容易になっていることを反映しているものとみられる。特に需給ひっ迫の著しい技能労働者については、従来の実績を上回る雇用条件で再就職する例も少なくないようである。

次に本年3月学卒者の労働力需給についてみると、高校卒に若干緩和がみられるものの、中学、高校卒とも依然大幅な需要超過を示している。すなわち、昨年12月末現在の学卒者に対する求人、求職の動きをみると、中学卒では、企業が求人難を見越して求人申込みをあきらめたこともあって、求人数は前年同期比-2%の微減をみたが、求職者も卒業生数の減少、進学率の向上から低下(前年同期比-12%)をみているため、求人倍率は

失業・労働力需給関係指標

(※を除き前年同期(月)比増減率(%))
(カッコ内は前年同期(月))

	失業関係			一般労働力需給 (新規学卒を除く)					
	完全失業者	一般失業保険受給者実人員	※受給率	有効求職	有効求人	就職	※求職求人	※就職求人	
38年 7～9月	- 2.8	19.5	3.0 (2.7)	9.7	28.3	-1.9	1.3 (1.5)	17.5 (22.9)	
10～12月	- 8.6	13.1	2.9 (2.7)	5.9	36.6	-2.8	1.4 (1.8)	16.5 (23.2)	
39年 1～3月	-12.3	12.0	4.9 (4.7)	7.2	33.1	10.2	1.5 (1.9)	13.9 (16.8)	
4～6月	- 5.6	9.2	3.7 (3.6)	1.7	12.6	-2.6	1.2 (1.3)	18.7 (21.6)	
7～9月	- 5.7	6.6	3.0 (3.0)	-1.4	12.0	-6.3	1.2 (1.3)	14.7 (17.5)	
10～12月	- 6.2	6.9	2.5 (2.9)	-4.3	6.6	-2.8	1.2 (1.4)	15.1 (16.5)	
39年 9月	-16.7	3.3	2.9 (2.9)	-2.4	15.9	-2.8	1.1 (1.2)	12.8 (15.3)	
10月	- 3.6	3.7	2.6 (2.9)	-4.8	10.0	-4.1	1.0 (1.2)	13.4 (15.4)	
11月	- 9.1	6.3	2.4 (2.7)	-4.5	5.0	0	1.1 (1.2)	16.6 (17.4)	
12月	- 8.6	10.5	2.5 (3.0)	-3.7	3.7	-4.9	1.6 (1.7)	15.4 (16.8)	

(注) 1. 労働省調べ。完全失業者のみ総理府統計局調べ。

2. 失業保険受給率 = $\frac{\text{受給者実人員}}{\text{被保険者数} + \text{受給者実人員}} \times 100$ 。

4.5倍と前年(4.0倍)を上回る著しいひっ迫を示している。一方、高校卒は、求人数が前年同期比1割増加したのに対し、求職数は戦後のベビーブームによる卒業者の増加から前年同期比2割の増加となったため、求人倍率では3.5倍と前年(3.8倍)をわずかながら下回っているが、著しい供給不足状態にあることには変わりはない。これは、最近繊維(合繊)、機械、自動車などの一部企業において、生産調整や景気の先行き不安とからんで、学卒者の求人申込みを削減し、あるいは採用内定を取消すなどの動きもみられるものの、こうした動きはごく一部にとどまり、一般的には長期的な労働力確保に対する配慮から、多少無理をしても学卒者だけは確保しておこうという気構えが引き続き強いためである。中小企業では学卒者の採用は益々困難化しており、このためパートタイマー依存、中高年層の採用、外注など、対策に腐心し

新規学卒者(中・高)の労働力需給

(39年12月末現在)

	中学卒		高校卒		計	
	千人	%	千人	%	千人	%
求人(A)	1,604(-2.1)		2,025(+9.6)		3,629(+4.1)	
求職(B)	360(-12.4)		582(+20.1)		942(+5.6)	
就職(C)	63(+5.0)		413(+25.1)		476(+22.1)	
求人倍率(A/B)	4.5(4.0)	倍	3.5(3.8)	倍	3.9(3.9)	倍
充足率(C/A)	3.9(3.7)	%	20.4(17.9)	%	13.1(11.2)	%
就職率(C/B)	17.5(14.6)	%	71.0(68.5)	%	50.5(43.7)	%

(注) カッコ内は、求人、求職、就職については前年同期比、その他については前年同期。

(参考) 卒業者見込み 中卒2,343千人(前年2,411)
高卒1,155 (" 860)

ているものが多い。

常用雇用者数の増勢は、昨年7～9月の前期比+1%の増加(季節調整済み)のあと、10～12月も+0.6%と引き続きゆるやかで、ひとところに比し増加テンポはかなり低下してきている。これは、①労働力の供給面の制約が引き続き強いことや、②前述の一般求人の落ち着きにみられるように、企業の雇入れ方針がやや消極化してきているためとみられる。業種別にみると、製造業が繊維、機械関係を中心に伸び悩みを示しているほか、各業種とも伸び率の低下がうかがわれ、特に卸小売業の伸び率鈍化が目立っている。なお、ここで昨年中

常用雇用指標

(35年平均=100)

	常用雇用指数の 前年同期(月) 比増減率(%)		同季節変動調 整済み指数 (カッコ内は前期比(月) 増減率(%)	
	全産業	製造業	全産業	製造業
38年7～9月	5.4	3.7	129.1(1.3)	125.7(1.0)
10～12月	5.4	4.0	130.6(1.2)	127.0(1.0)
39年1～3月	5.6	4.2	132.7(1.6)	128.4(1.1)
4～6月	4.7	3.6	133.4(0.5)	128.8(0.3)
7～9月	4.3	3.1	134.7(1.0)	129.6(0.6)
10～12月	3.7	2.7	135.5(0.6)	130.4(0.6)
39年10月	3.9	2.9	135.1(0)	130.0(0.2)
11月	3.8	2.7	135.6(0.4)	130.4(0.3)
12月	3.6	2.6	135.8(0.1)	130.7(0.2)

(注) 労働省調べ。

における製造業の入・離職状況を企業規模別にみると、入職率、離職率とも企業規模が小さいほど高くなっている一方、入職超過率は大規模企業(従業員500人以上)が前年を上回っているのに対し、中小規模企業(従業員500人未満)では、前年並みないし若干減少をみている。これは中小企業において労働力移動が激化し、また雇用難が深刻化していることを示すものといえよう。

次に労働時間の動きをみると、常用雇用者1人当りの労働時間(季節変動調整済み)は、10～12月平均で前期比-0.5%と引き続き減少傾向を示している。これは雇用条件の改善を通じて、所定内労働時間が漸減傾向にあるほか、所定外労働時間が最近の生産の落ち着きなどにより減少してきているためである。現に製造業の所定外労働時間は、7～9月に横ばいを示したあと、10～12月には-2.7%となり、漸次低下傾向が目立ちつつある。

この間、賃金動向についてみると、名目賃金は39年7～9月に前年同期比+12.6%とかなりの伸びを示したあと、10～12月には+9.5%とやや増勢が鈍った。これは、①昨年6月の夏期手当の支給が一部7～8月にずれ込んだため7～9月の賃金水準が実勢以上に上昇していることにもよるが、②所定外労働時間の減少に伴い時間外手当が減少したこと、③年末の特別手当支給率の伸びが著しく低下したこと、によるところが大きい。昨年12月の特別給与の支給状況をみると、前年同月比+7.7%と前年(+18%)に比べ伸び率が大幅に下回っている。業種別にみても、鉱業が+39%と前年を大幅に上回る伸びを示したほかは、各業種とも軒並み前年の伸び率を下回り、特に卸小売業は支給額自体が前年水準を下回っている。さらにこれを企業規模別にみると、特に100人未満の小規模企業における伸び悩みが目立つ。ところで、39年中の賃金上昇率は、前年比+10.8%とほぼ前年(+10.3%)並みの高い伸び率を示し、景気調整下にありながら引き続き堅調を維持した。これを製造業について企業規模別にみると、500人以上が+10.3%、100人以上500人未満が+11.4%、

30人以上100人未満が+10.4%と、中小規模の伸び率が大型企业を引き続き若干上回り、これに伴い賃金格差もわずかながら縮小を示した。しかし、初任給では中小企業が大型企业を上回るなど格差縮小がある程度進んだのに伴い、ひとところに比べ中小企業の賃金の伸び率がかなり落ちてきている反面、大型企业の伸び率はいくぶん高まる傾向にあるため格差縮小のテンポはここへきてかなり鈍化してきた。

賃 金 指 標

(前年比増加率・%)

	名 目 賃 金				実 質 賃 金	
	全 産 業		製 造 業		全産業	製造業
	総 額	うち 定期分	総 額	うち 定期分		
38年7～9月	10.7	10.1	10.8	10.2	2.6	2.6
10～12月	13.1	10.9	12.9	11.8	5.9	5.8
39年1～3月	10.6	11.6	11.8	12.7	6.9	8.2
4～6月	9.2	11.0	10.5	11.8	6.0	7.2
7～9月	12.6	11.6	11.8	12.0	9.3	8.6
10～12月	9.5	11.7	9.6	11.8	4.0	4.2
39年10月	11.0	12.0	12.6	12.4	4.9	6.5
11月	10.9	11.4	11.3	11.7	5.5	5.8
12月	8.3	11.6	7.7	11.2	3.2	2.6

(注) 労働省調べ。

最後に家計状況を見ると、都市勤労者家計の39年10～12月の平均可処分所得は、前年同期比+10.2%となり、引き続き堅調な動きを示しているが、これまでの伸び率(39年4～6月+12.5%、7～9月+11.9%)からみると若干鈍化が窺われる。これは、さきに述べたように主として年末手当の伸び悩みによるところが大きいものと思われる。一方、消費支出についてみると、39年7～9月に前年同期比+9%(4～6月+12.8%)と伸び悩んだあと、10～12月は前年同期比+7.7%と伸び率鈍化がやや目立ってきた。平均消費性向も39年10～12月平均では75.1%と4～6月以降引き続

き前年同期の水準を下回っている。こうした最近における消費伸び率の鈍化の要因としては、①時間外収入の減少、年末手当の増勢鈍化に伴い、賃金収入の伸びが若干鈍化したこと、②家具、什器や衣料などに対する購買意欲が従来からみるとやや一服した状態にあること、③不況ムードなどから消費態度が慎重化しつつあること、などが働いているものと思われる。こうした消費の落ち着きは、全国百貨店の売上高にも現われており、現に39年10～12月の売上高(季節変動調整済み)は前期比-0.6%と低調であった。年明け後の消費の動きを百貨店売上高(東京)からみると、1月は前年比+12.3%と久方ぶりに好伸を示したものの、これは歳末商況不振の反動増によるところが大きく、2月も前年比+3.5%増へと伸び悩み状態にある。

消 費 関 係 指 標

(平均消費性向を除き前年比増減率・%、カッコ内は前年同期)

	消費水準		都市勤労者家計			小売業売上高	
	都市	農村	可処分所得	消費支出	平均消費性向	全百貨店	小売店
38年							
7～9月	6.4	6.4	12.8	13.6	86.3 (85.7)	17.9	16.6
10～12月	6.3	5.4	10.8	10.6	76.9 (77.1)	15.4	17.4
39年							
1～3月	8.3	7.5	11.8	12.3	95.8 (95.4)	16.9	12.9
4～6月	7.7	10.4	12.5	11.8	82.8 (83.3)	14.3	9.9
7～9月	5.4	7.7	11.9	9.0	84.0 (86.3)	14.8	12.7
10～12月	2.0		10.2	7.7	75.1 (76.9)	11.5*	8.3
39年6月	5.9	11.3	10.4	8.6	67.9	8.9	10.4
7月	6.3	6.7	13.5	8.0	76.2	15.1	11.6
8月	5.4	9.3	11.0	10.0	89.1	16.8	13.3
9月	4.7	7.1	10.7	8.9	89.4	12.1	13.2
10月	2.5	1.7	10.9	8.8	93.1	10.6*	7.3
11月	4.7		10.8	9.7	92.5	16.9*	6.4
12月	0.1		9.7	5.9	61.2	9.3*	10.5

(注) 消費水準は経企庁、都市勤労者家計は総理府統計局、小売業売上高は通産省調べ。*印は速報。